

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 23.10.26 第 179 回国会第 2 号

10月26日(水) 第2回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・小宮山厚生労働大臣、後藤内閣府副大臣、牧厚生労働副大臣、辻厚生労働副大臣、藤田厚生労働大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

白石 洋一君(民主)

- ・東日本大震災に伴う国及び地方自治体の復旧・復興事業によって、失業した被災者はどのくらい雇用されたのかその効果を伺いたい。また、被災地のハローワークでは、被災者の雇用を促進するため数値目標を設定する必要性があるのではないかと。
- ・平成24年度予算編成に向けて子育て支援に関する厚生労働大臣の決意を伺いたい。

仁木 博文君(民主)

- ・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業は平成 23 年度で終了することとなっているが、来年度以降も継続する必要性があるのではないかと。
- ・生ポリオワクチンの接種率が低下している状況に鑑み、不活化ポリオワクチンを早期に国内承認するとともに円滑導入できるようにする必要性があるのではないかと。
- ・日本がTPP(環太平洋パートナーシップ)に参加すれば関税撤廃により医療材料費などが低下して国民医療費の抑制につながるのではないかと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。また、日本がTPPに参加しても国民皆保険制度は堅持するべきではないかと。

田村 憲久君(自民)

- ・障害者施策については、つなぎ法(障害者自立支援法等の一部改正)によって障害福祉サービスの利用料が応能負担になり、一番の懸念は解消された。このため、今後は障害者自立支援法をベースにして残された課題を漸進的に解決していくべきではないかと。
- ・来年度以降の子どもに対する手当については、3党合意で所得制限を設けることになっており、全ての子どもは平等という子ども手当の理念はなくなったのではないかと。
- ・社会保障審議会年金部会で支給開始年齢引上げのケースが示されるなどしているが、現行の年金制度は破綻していると厚生労働大臣は認識しているのか。合計特殊出生

率は、将来見通しを上回っており、年金の財政状況が悪化しているということはないのではないかと。

あべ 俊子君(自民)

- ・税源としてではなく健康対策としてたばこ事業を厚生労働省が所管することは、その事業の推進と健康対策が相反するものとなるのではないかと。
- ・現在、第3号被保険者制度の見直し案として「二分二乗方式」の導入が提案されている。その理由として世代間の負担の格差を挙げているが、「二分二乗方式」の導入は、夫と専業主婦である妻の保険料負担の分担の問題であり、世代間の負担の格差の問題とは異なるのではないかと。
- ・平成23年度までとなっている介護職員処遇改善交付金について、その継続又は介護報酬への組込みを含めた今後の取扱いの見通しを伺う。また、在宅、特別養護老人ホーム及びグループホームにおいて訪問看護サービスを充実させる必要があると考えるが、いかがかと。

加藤 勝信君(自民)

- ・年金の第3号被保険者制度に関し、厚生労働大臣は公平でない仕組みを変えていく旨の発言をされているが、何が公平でないのか伺いたい。
- ・後期高齢者医療制度について、民主党マニフェスト2009では「年齢で差別する制度」としているが、どういった点が差別と考えているのか。
- ・厚生年金の標準報酬の上限引上げを検討する目的は何か、また、上限引上げにより報酬比例部分の年金給付額を増額することも含めて検討することになるのか、厚生労働大臣の所見を伺いたい。

坂口 力君(公明)

- ・厚生労働大臣は「来年の診療報酬改定では、少しでもプラス改定をしたい」旨の発言をしている。しかし、診療

報酬の上げは、保険者の厳しい財政状況の更なる悪化や利用者負担の上げにもつながることを考慮する必要があるが、この問題をどうするのか。

- ・ T P Pへの参加については、混合診療を解禁すべきとの意見と医療保険制度が崩壊してしまうとの意見が対立するが、厚生労働省はどのような姿勢で対応するのか。
- ・ 年金の支給開始年齢の上げは、財源対策として検討しているのか。現在の年金制度は概ね順調な状況にあり、年金制度のもっと重要な事項について議論すべきと考えるが厚生労働大臣の見解を伺いたい。

古 屋 範 子君(公明)

- ・ 安心子ども基金、妊婦健康診査支援基金等は、国民生活を守るために重要なものであるが平成23年度までの措置となっている。自治体が安心して来年度の計画を立てられるようこれら基金が来年度以降も継続すると明言すべきではないか。
- ・ 新生児における胆道閉鎖症の早期発見のため、便色カラーカードを母子健康手帳に盛り込むべきと考えるが、政府の方針を伺いたい。
- ・ 東日本大震災の被災地における介護基盤の整備と雇用の創出を結びつけた事業を支援するため、重点的な予算措置を講じるべきではないか。

高 橋 千鶴子君(共産)

- ・ 現在検討されている受診時定額負担の導入は、定期的を受診している人々が受診を控えることにより医療費を抑制することが目的ではないか。持病のある人や高齢者に大きな負担がかかることはやめるべきではないか。
- ・ T P Pは医療の分野においても、混合診療の解禁や営利企業の参入へのおそれから反対の声が大きい。厚生労働

に関わる分野についてどのような影響があるのか、厚生労働省として独自に情報収集すべきではないか。

- ・ 東日本大震災の被災地における復興特区制度について、医療に関する規制緩和はどこまで認められるのか。また、特区における規制緩和が全国に広がる可能性について伺いたい。

阿 部 知 子君(社民)

- ・ 本年9月、厚生労働省は、医療事故を繰り返した医師を戒告処分としたが処分が軽すぎると考える。医師の行政処分について審議・答申する医道審議会の在り方を見直すべきと考えるが厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 野田内閣総理大臣の所信表明演説で「雇用」についてほとんど触れておらず、緊急雇用対策本部も廃止が閣議決定された中で、政府全体としてどのように雇用対策に取り組んでいくのか。
- ・ 子ども手当実施前に比べ中間所得者層の可処分所得が持続的に減少していくことを踏まえ、住民税の年少扶養控除の廃止を凍結すべきではないか。

柿 澤 未 途君(みんな)

- ・ 新成長戦略にある医療・介護分野を推進する「ライフ・イノベーション」により、日本の経済成長を牽引できると考えているのか、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・ 消費税増税を検討する前に、国税庁の徴収部門と旧社会保険庁を統合する歳入庁構想を実現することによって、社会保険の未加入事業所を捕捉し社会保険料収入を増やすことが必要と考えるが、いかがか。
- ・ 東日本大震災の被災地の医療を支援するため、診療報酬を特例的に加算する優遇措置を講ずる必要があると考えるが、いかがか。